

平成28年度事業報告

一般財団法人島根県建築住宅センター

《 一般事業 》

建築物・住宅の安全安心を確保する技術審査事業	3
建築技術者の育成と技術向上を支援する事業	8
消費者の住生活の安定と向上を支援する事業	10

《 公益事業 》

消費者の利益を守る住宅総合相談推進事業	14
---------------------------	----

- 建築物・住宅の安全安心を確保する技術審査事業
 - 1. 建築物の定期調査事業
 - 2. 建築確認・検査に関する事業
 - 3. 住宅性能評価審査・検査事業
 - 4. 長期優良住宅認定等に係る技術的審査事業
 - 5. しまね性能向上リフォーム推進事業
 - 6. すまい給付金制度等審査・受付事業
 - 7. 住宅金融支援機構適合証明発行に伴う審査・検査事業
 - 8. 住宅瑕疵担保保険等に係る受付・検査事業
 - 9. 低炭素建築物の認定に係る技術的審査事業
- 建築技術者の育成と技術向上を支援する事業
 - 10. 住宅市場整備推進等事業
 - 11. 島根県木造住宅耐震改修等事業
 - 12. 建築技術者研修等事業
 - 13. 公共建築工事への技術支援事業
- 消費者の住生活の安定と向上を支援する事業
 - 14.(1) リフォームに関する情報提供事業
 - (2) UIターン希望者への住宅情報の提供、相談事業
 - (3) 住宅施策情報提供事業
- 消費者の利益を守る住宅総合相談推進事業
 - 15. しまね住宅総合相談員育成事業
 - 16. 住宅の建設等に伴う総合相談事業

《 一般事業 》

建築物・住宅の安全安心を確保する技術審査事業

1. 建築物の定期調査事業

(決算 45,889,575円)

(1) 定期報告事務委託業務 (決算 1,758,980円)

建築基準法第12条第1項の規定に基づき、法令で指定する特殊建築物等(※1)の定期報告について、島根県知事及び出雲市長から委託を受け、所有者等からの報告書の受理、報告書の記載方法等の指導、啓発・督促及び調査員を対象とした研修会などの業務を実施した。

※1 特殊建築物：学校、劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂、集会場、百貨店、マーケット、公衆浴場(個室付浴場業)、病院、診療所、ホテル、旅館
(平成22年度に幼稚園、保育所、児童福祉施設等を追加指定)

《法第12条第1項(3年毎報告)》

28年度 (松江市を除く。)	報告対象	建築物				昇降機
		学校	児童福祉施設等	保育所 幼稚園	計	
	対象件数	190	243	52	485	1065
	報告件数	189	231	49	469	1048
	報告率%	99.4	95.0	94.2	96.7	98.4
27年度 (松江市を除く。)	報告対象	建築物			計	昇降機
		病院 診療所	ホテル 旅館			
	対象件数	75	210		285	1032
	報告件数	62	146		208	1010
	報告率%	82.6	69.5		72.9	97.8

《特定建築物定期報告調査員を対象とした研修会》

- ・平成28年7月20日(水) 浜田会場：浜田合同庁舎 参加者20名
- ・平成28年7月22日(金) 松江会場：松江合同庁舎 参加者39名

(2) 定期報告調査業務 (決算 29,578,143円)

建築基準法第12条第1項の規定に基づく特定建築物等(上記※1)の定期報告について、建築物の所有者等から委託を受け調査報告業務についても実施した。

《法第12条第1項(3年毎報告)》

	民間建築物	市町村建築物	計
平成28年度	193	156	349
平成27年度	152	28	180
平成26年度	140	113	253

(3) 定期点検調査業務 (決算 1,990,000円)

建築基準法第12条第2項及び第4項の規定に基づく、国、都道府県又は建築主事を置く市町村が管理する「一定の建築物(※2)」の定期点検について、出雲市長等から委託を受け、建築物、建築設備の損傷、腐食その他の劣化の状況の点検業務を実施した。

※2 一定の建築物：特殊建築物及び大規模建築物(階数5以上又は延べ面積1,000㎡超)

《法第12条第2項、第4項》

(単位：件数)

	松江市 管理建築物	出雲市 管理建築物	国 管理建築物	計
平成28年度	0	32	2	34
平成27年度	11	127	0	138
平成26年度	1	33	0	34

(4) 県有施設定期点検業務 (決算 7,344,000円)

建築基準法第12条第2項の規定に基づく、県有施設(学校等)の定期点検について、県から委託を受け、損傷、腐食その他の劣化の状況の点検業務を実施した。

《県有施設定期点検業務》

	対象件数
平成28年度	21施設(186棟)
平成27年度	15施設(117棟)
平成26年度	23施設(149棟)

(5) 県立大学維持保全計画業務 (決算 5,218,452円)

建築基準法第12条第1項の規定に基づく、県立大学の定期点検について県から委託を受け、損傷、腐食その他の劣化の状況の点検業務を実施した。

《県有施設定期点検業務》

	対象件数
平成28年度	松江・出雲・浜田キャンパス 3施設

2. 建築確認・検査に関する事業

(決算 11,416,100円)

建築基準法に基づく「指定確認検査機関」として、同法に規定する確認審査及び完了(中間)検査を実施した。

①指定確認検査機関の知事指定

・平成11年12月1日(指定の更新：平成26年12月1日最終更新)

②業務開始日

- ・平成12年1月5日

③業務区域

- ・松江市、出雲市、安来市、雲南市、仁多郡及び飯石郡の全域

④取り扱う建築物等

- ・延べ面積の合計が500㎡以内の建築物で主要用途が住宅又は共同住宅
- ・エレベーター及びエスカレーター(上記の建築物の計画に含まれるもの又は工事中の上記の建築物に設置されるものに限る。)
- ・擁壁(上記の建築物と同時期に同一敷地内に築造されるものに限る。)

⑤業務態様

- ・確認審査、中間検査及び完了検査

《業務実績》

(単位：件数)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
確認審査	444	412	343	456
中間検査	29	34	34	40
完了検査	383	348	339	398

3. 住宅性能評価審査・検査事業

(決算 1,439,640円)

住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく「登録住宅性能評価機関」として、同法に規定する住宅性能評価業務を実施した。

- ①指定住宅性能評価機関の大臣指定 平成12年10月3日 開始
平成17年10月3日 更新
- ②指定制度から登録制度に移行 平成18年 3月1日 更新
平成22年10月3日 更新
平成27年 9月1日 更新

- ③取り扱う住宅等 新築の戸建ての住宅及び共同建ての住宅

《業務実績》

(単位：戸数)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
設計住宅 性能評価	41	29	58	169
建設住宅 性能評価	1	1	0	0

4. 長期優良住宅認定等に係る技術的審査事業

(決算 1,424,598円)

平成21年6月4日に施行された「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、

所管行政庁（島根県・松江市・出雲市）において、性能（省エネ性・耐震性等）が高い新築住宅を認定する制度を実施しており、建築主等が認定を受ける場合は所管行政庁から認定基準適合性に関して技術審査を受ける必要がある。

当センターは、「登録住宅性能評価機関」として所管行政庁の審査を簡略化するための事前の技術審査が可能であることから、これを実施し認定申請書に添付する「適合証」を交付した。

《業務実績》戸建住宅 36件（平成27年度 38件）

5. しまね性能向上リフォーム推進事業 （決算 166,076,000円）

島根県からの補助事業として、既存住宅のバリアフリー化のリフォームを行う県民に対して工事費の一部を助成する「しまね長寿の住まいリフォーム助成事業」の受付、審査、現場検査、助成金交付及び広報啓発等の業務を実施した。

《事業概要》

- ・補助限度額 1戸当たり40万円
- ・各部位の限度額 浴室25万円、トイレ15万円、廊下・階段15万円、居室10万円
- ・対象となる住宅 65歳以上の高齢者若しくは身体障害者と同居する住宅又は年齢が55歳以上の者が世帯主である住宅でバリアフリー改修を実施し、一定の「整備基準」に適合させる住宅

《業務実績》

○助成金の交付

- ・助成件数 467件（平成27年度 393件）
- ・助成額 156,670千円（平成27年度 128,767千円）
- ・審査、検査、広報活動費 9,406千円（平成27年度 7,860千円）

○広報啓発

- ・制度説明会の実施、パンフレット作成、新聞広告、市町広報等

6. すまい給付金制度等審査・受付事業 （決算 894,240円）

○現金取得者向け新築対象住宅証明書発行・給付申請受付業務

すまい給付金は、消費税率の引き上げによる住宅取得者の負担の軽減を図ると共に良質な住宅ストックの形成を促すための住宅政策で、登録住宅性能評価機関、住宅金支援機構適合証明発行機関等にて現金取得者向け対象住宅であるの証明書の発行が必要とされており、登録住宅性能評価機関である当センターにおいて、対象住宅となる性能基準への適合審査を実施し証明書を発行した。また、住宅保証機構(株)との業務契約により給付金申請書類の受付及び書類進達業務を実施した。

《業務実績》

- ・ 証明書交付件数 2 件 (平成 27 年度 11 件)
- ・ 給付金申請受付件数 230 件 (平成 27 年度 193 件)

7. 住宅金融支援機構適合証明発行に伴う審査・検査事業 (決算 984,200円)

住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)との協定(平成19年4月締結)により、住宅ローンの対象となる住宅について、同機構が定める要件に適合していることの証明業務を実施した。

- ①業務開始日 平成12年1月20日(旧住宅金融公庫からの委託業務開始)
平成15年9月11日(旧住宅金融公庫が証券化支援事業開始)
- ②業務区域 島根県内全域
- ③取り扱う融資 新築住宅、賃貸住宅、中古住宅、リフォーム
- ④業務内容 建築物の設計審査・現場検査の実施及び適合証明書の交付

《業務実績》

		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
適合証明 処理件数	設計審査	27	29	32	57
	中間検査	23	24	27	36
	竣工検査	30	26	54	57

8. 住宅瑕疵担保責任保険等に係る受付・検査事業 (決算 8,211,315円)

(1) 住宅保証機構(株)提携業務 (決算 8,211,315円)

「住宅瑕疵担保履行法」に基づき、国土交通大臣から「住宅瑕疵担保責任保険法人」として指定を受けている住宅保証機構(株)との業務契約により、当センターは島根県統括事務機関として、住宅瑕疵担保責任保険「まもりすまい保険」の引き受け業務を実施した。

- ①業務開始日 平成21年6月2日
- ②業務区域 島根県内全域
- ③取り扱う保険 住宅瑕疵担保責任保険、住宅瑕疵担保責任任意保険
- ④業務内容 事業者届、保険募集、現場検査及び現場検査員の管理、保険証券の発行、損害調査等に係る業務

《業務実績》

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
住宅申込数	394	416	405	574
届出事業者数	459	449	445	431

※394戸のうち 新築戸建て住宅328戸、共同住宅66戸(8棟)

《まもりすまい保険講習会》

- ・ 現場検査員向け講習会

(2) (株)日本住宅保証検査機構提携業務(決算 0円)

「住宅瑕疵担保履行法」に基づき、国土交通大臣から「住宅瑕疵担保責任保険法人」として指定を受けている(株)日本住宅保証検査機構との業務契約により、当センターは保険取次及び検査機関として、住宅瑕疵担保責任保険「JIOわが家の保険」の引き受け業務を実施することとした。

平成28年度は、保険募集人及び検査員の研修・登録並びに当センターと検査員との現場検査業務契約等の準備を行い、業務の実績はない。

- ①業務開始日 平成29年6月1日予定(平成28年5月26日契約済)
- ②業務区域 島根県内全域
- ③取り扱う保険 住宅瑕疵担保責任保険、住宅瑕疵担保責任任意保険
- ④業務内容 事業者届、保険募集、現場検査及び現場検査員の管理、保険証券の発行、損害調査等に係る業務

9. 低炭素建築物の認定に係る技術的審査事業 (決算 0円)

都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年12月4日施行)に伴い、県においては条例を整備して低炭素建築物認定の手続きを決められた。

平成28年度においては、技術的な審査業務はなかった。

建築技術者の育成と技術向上を支援する事業

10. 住宅市場整備推進等事業 (決算 14,094,786円)

地域木造住宅における省エネルギー基準適合率の拡大に向けて、断熱施工及び設計技術の習得並びに木造住宅生産体制強化に関する取組を支援する、国の「住宅市場整備推進事業」において、島根県では「島根県住宅振興協議会」が事業者となって取り組みを進めることとなったため、事務局である当センターが県と連携しながら業務を実施した。

《業務実績》

(1) 住宅省エネ化推進体制の強化(決算 6,400,786円)

○住宅省エネルギー技術者講習会の開催

地域の木造住宅生産を担う技術者等を対象に、地域リーダーを講師として実施

- ・断熱施工技術等の習得を目的とした施工技術者講習会

平成28年10月、11月 松江、雲南、出雲、益田、浜田、江津 計6会場
受講者165名

- ・断熱知識、省エネ基準等の習得を目的とした設計技術者講習会

平成28年12月 松江、浜田 計2会場

受講者 96名

(2) 先駆的空き家対策モデル事業 (決算 7,694,000円)

○松江市における「空き家対策推進研究プロジェクト」の実施

～松江市、(株)市浦ハウジング&プランニング及び当財団の三者協定事業

税理士、土地家屋調査士、弁護士、建築士、産業廃棄物協会会員などの専門家等で構成する検討体制のもとで、モデル地区として選定した郊外住宅団地、漁村など地域特性の異なる地域でのケーススタディを通して、特定空家等の判断基準を作成するとともに、松江市内の実態を把握し空き家対策を効果的に実施するためのデータベース項目を検討した。

(3) 空き家管理等基盤強化推進事業 (決算 0円)

増加する空き家対策を推進することを目的として国が支援する「空き家管理等基盤強化推進事業」において、「島根県空き家管理等基盤強化推進協議会」を設立し、当センター理事長が会長を努め事務局業務を実施した。

《事業概要》

- ・相談業務の実施

11. 島根県木造住宅耐震改修等事業 (決算 2,070,000円)

既存木造住宅の耐震化を促進するために制定された「島根県木造住宅耐震改修等補助制度要綱」に基づく普及啓発事業として、リーフレット、民間テレビCMの放映による広報・啓発を行なった。また県耐震施策の広報及び理解の向上に努めた。

《業務実績》

○耐震啓発用リーフレットによる広報・啓発

- ・県内19市町村(各耐震改修等相談窓口記載別)に木造住宅の耐震化を促進するための啓発リーフレット145,000枚を作成し、各市町村の広報に差し込んだ。

○民間テレビCMの放映による広報・啓発

- ・日本海テレビ ランダムに10本15秒CM 耐震啓発を促進する内容

○県耐震施策の広報および理解の向上

- ・建築関係団体及び一般県民希望者向け 島根県建築物耐震改修促進計画の印刷物製本

12. 建築技術者研修等事業 (決算 343,579円)

(1) 古民家等耐震化支援事業

《業務実績》

- ・佐藤邸耐震診断業務(出雲市)

(2) 研修会講師派遣事業

《業務実績》

- ・シマネスクくにびき学園（松江、浜田） テーマ「シニアの住まいの工夫」
- ・全健総連リフォーム協会研修（出雲、浜田） テーマ「木造住宅のリフォーム」
- ・Cool Choice セミナー（松江、雲南、浜田） テーマ「住まいの省エネ対策」
- ・島根県まめなフェアセミナー（松江） テーマ「高齢者にやさしい住まいづくり」

13. 公共建築工事への技術支援事業

(決算 29,412,612円)

建築技術職員が少ない等の理由により、技術的知識・能力を必要とする業務の適正かつ円滑な実施が困難である市町村等に対し、建築設計・工事監理業務及び住宅マスタープランなどの行政計画策定業務等に係る技術的支援を行った。

《業務実績》

(1) 市町村に対する直接的技術支援業務 (決算 5,138,532円)

- ・西郷町お魚センター照明設備改修工事設計業務
- ・町営住宅田部谷団地、加茂団地改修工事積算業務
- ・NOGINOVI ハウス（仮称）改修設計工事監理業務
- ・旧山崎家住宅改修工事耐震診断及び耐震補強設計業務（邑南町）

(2) 市町村に対する間接的技術支援業務 (決算 1,859,760円)

- ・市町村建築物設計照査業務3件
- ・県有施設設計照査業務6件

(3) 県に対する行政協力業務 (決算 22,414,320円)

- ・県有施設維持保全計画策定業務（その2）
- ・島根県住生活基本計画策定業務

消費者の住生活の安定と向上を支援する事業

14. 一般消費者への住情報の提供

(1) リフォームに関する情報提供事業

(決算 4,306,440円)

(1) -1 地域住宅リフォーム推進事業 (決算 2,261,080円)

消費者が安心してリフォームできる環境づくりを目指して設立された「しまね住宅リフォーム推進協議会」が、(一社)住宅リフォーム推進協議会との業務契約により事業を実施するものであり、当協議会事務局である当センターにおいて、消費者及び事業者に対するリフォーム講習会の開催、情報提供及び相談業務等を実施した。

《業務実績》

○普及啓発事業

- ・事業者、消費者向け啓発パネルの展示及び住宅リフォームに関する講習会の開催
- ・しまね安心リフォーム推進協議会 ホームページ更新

○消費者・事業者への情報提供事業

- ・消費者向け「住宅リフォームセミナー」の開催
2016ガス展 松江会場「くにびきメッセ大展示場内」
平成28年11月12日（土）、13日（日）
ブース来場者51組 うちセミナー受講者8組
特設ブース内において、耐震及びバリアフリーリフォーム、住宅瑕疵保険、補助金制度など住宅リフォームに関する情報提供、DVD放映を実施
- ・事業者向け「住宅リフォームセミナー」(しまね住宅総合相談員指定講習会)の開催
平成28年11月29日（火） 出雲市民会館 参加者数106名
11月30日（水） 益田市市民学習センター 参加者数 35名

○古民家等保存・活用のための耐震化支援事業

- ・古民家耐震補強見学会の開催
平成28年12月11日（日） 隠岐の島町 NOGINOVIハウス
- ・古民家施工体験イベントの開催
平成29年2月11日（土）、12日（日） 隠岐の島町 NOGINOVIハウス
- ・古民家活用事業啓発パンフレット等作成

(1) -2 リフォーム評価ナビに関する事業（決算 2,045,360円）

- 国土交通省補助事業「住宅ストック活用・リフォーム推進事業」によるリフォーム評価ナビ情報提供充実事業に対して、(一財)住まいづくりナビセンターに協力してサポート事業を行った。

《業務実績》

- ・平成28年度登録事業者 9社
- ・平成28年度PRページ利用事業者 なし

- 国土交通省補助事業「消費者の相談体制の整備事業に伴う相談試行業務」に対して、(一財)住まいづくりナビセンター共催で、実家と空き家の困りごと“セミナー&相談会”を開催した。

《業務実績》

- ・平成29年2月25日（土）、26日（日） サンラポーむらくも
セミナー受講者75組（109人） 個別相談33組（54人）

(2) U・Iターン希望者への住宅情報の提供、相談事業**(決算 4,426,920円)**

島根県からの委託事業として、県外在住のU・Iターン希望者に対して、県内の民間不動産物件や中山間地域の農村空き家等の住宅情報を提供し、県内定住を促進するための住宅相談業務を実施した。

《U・Iターン希望者向け 住まいについての相談窓口業務の推移》

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計
窓口等相談/件数	92	134	143	208	210	228	301	269	223	1742
入居者/世帯数	30	31	33	37	40	42	48	55	40	338
HP/空家登録件数	66	93	102	100	101	136	167	138	180	
HP/空家登録累計										808

《業務実績》

- ・相談件数及びその内容
相談件数 平成28年4月～平成29年3月 223件
- ・定住実績件数
定住実績件数 平成28年4月～平成29年3月 40世帯
- ・しまねU・Iターン住宅相談員登録制度
相談員80名登録
- ・空き家物件情報登録事務
平成28年4月～平成29年3月 180件
- ・U・Iターン者向け住宅ポータルサイト「ゆーあいしまね」関連業務
「サーバー移行」セキュリティの強化 SSL化等
- ・U・IターンPR関連業務
住宅情報冊子「だんだん」NO19/1,200部、NO20/2,100部 作成
県外のU・Iターン住宅相談関連イベント等への参加状況
U・Iターンフェア ふるさと島根定住財団主催 広島・大阪・東京
しまねU・Iターン相談会 ふるさと島根定住財団主催 大阪・東京各2回
- ・市町村定住支援員研修会 2回

(3) 住宅施策情報提供事業**(決算 6,782,400円)****(3)-1 建築住宅施策広報業務****《業務実績》**

- ・建築住宅施策パンフレット
「リフォームで広がる住まいるライフ」チラシ 3,000部作成
- ・広告掲載新聞
「山陰中央新報 防災の日」平成28年9月1日掲載

(3)-2 しまね・ハツ・建設ブランド登録業務**《業務実績》**

- ・制度広報用パンフレット
「しまね・ハツ・建設ブランド」パンフレット 1,200部作成

- ・登録物件なし

(3) - 3 住宅情報提供サイト管理業務

《業務実績》

- ・ホームページ上の公開資料
「プチ住マ（住まいづくりの基礎知識）」の内容を定期的に更新
「新着情報」各種イベント、講習会、新規事業等の紹介を随時情報提供
- ・「ホームページアクセス」件数
建築住宅センター simajyu.jp
【閲覧人数】 H28/ 14,111 (H27/ 12,848) 9.83 %増 (+ 1,263)
【閲覧ページ数】 H28/ 48,685 (H27/ 44,864) 8.52 %増 (+ 3,821)
ゆーあいしまね ui-shimane.jp
【閲覧人数】 H28/ 11,190 (H27/ 14,474) 22.69 %減 (- 3,284)
【閲覧ページ数】 H28/181,885 (H27/219,292) 17.06 %減 (-37,407)

(3) - 4 長寿社会のモデル住宅における相談業務

《業務実績》

- ・長寿社会モデル住宅の見学者に対して、バリアフリー住宅の説明及び住宅改修等の相談業務を実施（契約期間中37回（3時間程度/回）うち2回小中学校等）

(3) - 5 住宅祭等における相談業務

《業務実績》

- ・出張相談窓口設置及び情報提供用パネル展示
平成28年9月25日（日） WOODフェア：くにびきメッセ：松江市
平成28年11月12（土）、13日（日） ガス展：くにびきメッセ：松江市
平成29年3月18日（土） まめなフェア：くにびきメッセ：松江市
- ・情報提供用パネル展示
平成28年8月4日（木）～9月1日（木） 島根県立図書館：松江市

(3) - 6 しまね建築・住宅コンクール実施業務

募集テーマ「生活環境の変化に順応する、わが街・わが家の工夫」

《業務実績》

- ・募集期間 平成28年7月11日～9月30日
- ・応募総件数 41件（建築物部門41件、活動部門0件）
- ・第1回審査会 平成28年 6月 6日（月）
- ・第2回審査会 平成28年12月26日（月）
- ・表彰式 平成29年 3月10日（金）
受賞 建築物部門：最優秀賞1件 優秀賞2件 奨励賞6件
- ・募集ポスター及びチラシ、報告書の作成
募集ポスター 200部、チラシ 3000部、報告書 500部、パネル 20枚

《 公 益 事 業 》

消費者の利益を守る住宅総合相談事業

(決算 379,000円)

(公益目的支出 2,068,523円)

15. しまね住宅総合相談員育成事業

長寿社会住まいづくり相談員制度を発展的に解消し、幅広い知識を有する総合相談員を育成する。しまね住宅総合相談員指定講習会を開催し、指定講習受講者に対し登録手続き後、相談員証及び修了証を発行した。

- ・開催日 平成28年11月29日(火) 出雲市民会館 105名出席
平成28年11月30日(水) 益田市市民学習センター 34名出席
- ・講習内容 しまね住宅総合相談員に必要な基礎知識
リフォームに係る補助金・税制及び資金相談・トラブル対策等について
島根県の施策について：島根県
- ・しまね住宅総合相談員登録者385名(うち新規登録者60名)
- ・しまね住宅総合相談員名簿(385名)、長寿社会住まいづくり相談員名簿(32名)
を建築住宅センターのホームページで公開

16. 住宅の建設等に伴う総合相談事業

雨漏りや構造上主要な部分の傾斜などの欠陥(瑕疵)があるのに補修してくれない、工事代金を支払ってくれないなど建設工事に伴う苦情が増加しつつある。

このような住宅の建設等に関する苦情の解決を側面的に支援するため、公正中立な立場に立って技術的な面における相談業務、専門の窓口への紹介などを実施するとともに、消費者に対して住宅の建設や維持管理等に関する基礎的知識の普及や行政施策に関する情報提供を行った。

《業務実績》

- ・一般住宅相談件数 17件
- ・瑕疵保険相談件数 20件
- ・施策関連相談件数 30件